

政令 第二号

国家総動員法及び戦時緊急措置法を廃止する法律の一部を改正する等の政令

内閣は、ボッダム宣言の文語に伴い発する命令に関する件（昭和二十年勅令第五百四十二号）に基き、この政令を制定する。

第一條 国家総動員法及び戦時緊急措置法を廃止する法律（昭和二十年法律第四十四号）の一部を次のように改正する。

附則第二項中「四年間」を「四年六箇月間」に改める。

（二）（略）戦時海運管理令（昭和十七年勅令第二百三十五号）の一部を次

のようにより改正する。

「船舶運営会」を「商船管理委員会」に改める。

第三條 この政令施行の際、戦時海運管理令に基き設立された船舶運営会の名称は、この政令施行後は、商船管理委員会となる。

附 則

この政令は、昭和二十五年四月一日から施行する。

理由

（略）
戦時海運管理令は、本年三月三十一日をもつてその効力を失うが、運輸省の要求により、なお、当分の間、商船管理委員会を存続するためその効力を存続させる必要があるからである。

法華第五回（昭和二〇一六一九）改正

國家監勦貞淫及取財索急指直法ハ之ヲ嚴止ス

三

本法施行ノ期日ハ昭和二年正月一日也
本法施行ノ際現ニ存スル舊法ニ本ク新法ニ付テハ本法施行後六月間一載時
海運管理令ニ付テハ三年二箇月間一限リ舊法（國家総動員法第一條乃至第
三條）ノ規定ヲ除クハ仍其ノ効力ヲ有ス此ノ場合ニ於テハ國家総動員法中戰
時ニ際シ國家総動員上必要アルトテハトアリ若ハ國家総動員上必要アルト
キハトアリ又ハ戰時緊急法中大東亞戰爭ニ際シ國家ノ危急ヲ克服スル
爲緊急ノ必要アルトキハトアルハ終戰後ノ事態ニ對処シ民生活ノ維持及
安全ヲ圖ル爲特ニ必要アルトキハトシ國家総動員法中總動員令トアルハ
民生活ノ維持及安定期間内爲特ニ必要ナル義務トシ總動員物資トアルハ

國民生活ノ經持及安定ラ凶ル爲シニ必娶ナル物資トス
前項ノ規定ニ依リ効力ヲ有スル事項ノ範囲内ニ於テ之
ヲ改正スルコトヲ妨げズ
本法施行前一附則第二項ノ場合ニ於テハ同項ノ規定ニ依ル期間内以下同ジ
ニ舊法ニ依リ爲シタル命令、处分又ハ行爲ニ係ル優先買受、誅祝祭典ノ計
算ニ關スル特例、祖祝承先預入金、本法施行前ニ清算ヲ開始シタル幽
々父ハ会社ニシテ舊法ニ依リ設立セラレタルモノ竝ニ本法施行前ニ爲シタ
ル行爲ニ对スル罰則ノ適用ニ付アハ舊法ハ本法施行後一附則第二項ノ場合
ニ於テハ同項ノ規定ニ依ル期

新谷某白八十一号一二二三〇一
昭和二十年法律修改十四号ハ昭和二十一年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

氏間商船委員会の設立及びその後の経緯（二四三、一一）

二〇一、九 日本政府宛 諸司令部覚書

二〇一、一七 S C A J A P 宛 日本政府覚書

二〇一、二三 日本政府宛 S U A J A P 覚書

前記申請を許可し、西今船舶運営会を民間商船委員会と承知する旨回答

二〇一、二九 法律第四四号

国家総動員法を廃止することとし、その施行期日は、勅令で定めることとする。

二一、一、一 日本政府宛 S U A J A P 覚書

民間商船委員会よりS U A J A Pによる日本商船の管理の継続する間での機能を継続すべき旨注記

二一、三、九 勅令第一八一号

法律第四四号を四月一日から施行し、國家総動員法に基く諸命令は、同年九月末日限り失効することとなる。

二一、三、一三 海運認同文書目宛 S C A J A P 覚書

S C A J A Pによる日本商船管理終了以前に民間商船委員会の基礎法況が大効する場合には、同委員会を継続するよう新立法をなすべきことを指令

二一、九三〇 勅令第一四五二号

九月三十日をもつて國家総動員法に基く勅令が失効するのに対処し、S C A J A Pの要求に鑑み戦時海運管理令及び船員動員令を、昭和二年九月十二号に基き、「ボツダム宣言の文詔に伴い発する命令」として六箇月間一

二二、云三一 勅令第一〇九号

前記の戦時海運官延長、船員自動自令の効力延长期間満了に際し更に戦時海運官延長のみを六箇月間（二十二年九月末まで）前記と同様の方法によけ効力延長

二二、九一、九三〇

運輸大臣宛 S.O.A.J.A.P 覚書
民間商船安員会の基準法規が S.O.A.J.A.P による日本商船管轄の継続中大効する場合には、同委員会を継続せしむるに必要なる旨画をとることを指令

二三、五二九、五三〇

政令第二〇五号
戦時海運官延長を更に六箇月間（二十三年三月末まで）

政令第六七号
戦時海運官延長を更に四箇月間（二十三年七月末まで）効力延長

二四、五二三、五二四

政令第一九四号
戦時海運官延長を更に四箇月間（二十三年十一月末まで）

政令第三五一号
戦時海運官延長を更に六箇月間（二十四年五月末まで）効力延長

二五、一〇二四

政令第一〇〇号
戦時海運官延長を更に六箇月間（二十四年十一月末まで）効力延長

二六、一〇二六

政令第三七三号
戦時海運官延長を更に四箇月間（二十五年三月末まで）効力延長

二七、一〇二七

政令第三七四号
戦時海運官延長を更に六箇月間（二十四年十一月末まで）効力延長

COMMANDER NAVAL FORCES, FAR EAST
Tokyo, Japan (12:rds)

File: CNFE/QB
Serial: (2071) 11 Sep. 1947

From: The Administrator, Shipping Control
Authority for the Japanese Merchant Marine

To: The Minister of Transportation

Via: Central Liaison Office, Tokyo

Subject: Continuation of the Civilian Merchant
Marine Committee

References: (a) SCAP memorandum AG 334 (9 Nov. 45) GD
(SCAPIN 256)
(b) SCAP memorandum AG 334 (11 Jan. 46) GD

1. Reference (a) directs that a Civilian Merchant Marine Committee appointed. Reference (b) directs that this Civilian Merchant Marine Committee is to continue to function for the duration of SCAJAP operation.

2. Should the present law, and any extension to the present law upon which the operation and existence of the Civilian Merchant Marine Committee is based, expire before the completion of SCAJAP operations, the Director, Maritime Bureau, Ministry of Transportation will be required to take the necessary action to provide for the continuation of CMMC.

N. W. BARD,
Chief of Staff

在日本國東洋圖書公司印

一九四七年九月一日